

公益財団法人 日本測量調査技術協会

平成28年度事業計画

1. 事業計画の背景

- G空間情報や3次元データの活用は、様々な広がりを見せている。ITS、自動走行では、道路環境情報の整備が必要とされている。ロボットやIoTでも屋内外の位置情報、3次元表現が活発に利用され始めている。また、BIM/CIM、インフラ老朽化対策、防災・減災の取組み、地方創生や環境保全等においても重要な役割を担って行くと考えられる。
- 閣議決定した第5期科学技術基本計画、社会資本整備重点計画等に基づく技術開発や国土強靱基本計画等による防災対策、国土のグランドデザインによる新たな国土形成計画、地方創生総合計画等による地方創生の推進等様々な政策・施策が展開されている。
一方 ICT分野の革新によりビックデータの活用、公共データのオープン化等の動きは、G空間情報技術とGISによるサービスやビジネスの民間展開が期待されている。
- 国土地理院では、「3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発」（3次元総プロ）や次期（第三期）地理空間情報活用推進基本計画の検討が進められ、準天頂衛星4機体制も踏まえたG空間情報の活用推進の施策が検討されている。
- 地方自治体においては、電子自治体への取組み、クラウドの導入、オープンデータの推進、ICTを活用した地域活性化等が進んでいる。地理空間情報の共用化と様々なアプリケーションによる行政事務の効率化、サービスの向上、安全・安心の取組みが期待されている。
- 国土交通省は生産性革命をスタートさせた。i-Construction委員会を設置して、建設現場の生産性向上、安全確保等に向けて、測量・設計から施工・管理に至るまでの全プロセスにICTによる新技術、新基準を導入することになった。合わせて、UAV（無人飛行機）の利用が検討され、活用マニュアルや安全基準の作成が進んでいる。
- 社会インフラは、高度経済成長期などに集中的に整備され、今後急速に老朽化することから、社会資本整備とのバランスを取りながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが課題となっている。その為に、インフラの健全性診断のための総点検が実施されている。
- 品確法の改正、運用指針の策定により、公共工事等における将来の品質確保と中長期の担い手の育成・確保の方向が示された。運用指針により、調査及び設計段階での、適正な入札契約方式の選択や技術者能力の資格等による評価・活用が行われることになった。
- 測量行政懇談会は、測量技術者を育成する観点から、取り巻く情勢や課題を整理して、活躍する場の拡大や新たな担い手を確保するための方策を示した。また、次期（第三期）基本計画の課題や測量の広報の強化についても検討が行われている。

当協会は、このような社会環境・諸施策やニーズの変化を踏まえ、公益目的事業として掲げた「測量調査技術の高度化研究とその普及」に取り組んで行きたいと考えている。

2. 基本方針

以上の事業を取り巻く背景を踏まえ、本年度は次の基本方針に基づき事業計画を策定した。

- (1) 運営の体制と委員会・WG活動を一層充実させて、先端測量技術の高度化とG空間情報分野への情報発信力、提案力を強化する。また、これらの専門技術により民間企業など様々な分野との接点やニーズを掘り起こし、新たな分野への進出を目指す。
- (2) 会員の事業活動と測量業の発展に寄与するため、先端測量技術に関する調査研究（自主研究活動等）を多数の会員の参加を求めて積極的に行う。

- (3) 自主研究成果や外部委員会活動等を通じて得られた情報は、測技協キャビネットを通じて情報共有に努めると共に、技術発表会、セミナー、機関誌・書籍、ホームページ等により広く普及に努める。また、CPD 証明書の発行を積極的に行う。
- (4) ISO/TC 211 国内審議団体としての活動や JIS 原案作成委員会の活動により、地理情報の国際標準化とそのさらなる普及に努める。ISO/TC 211 総会のための準備を進める。
- (5) 地理情報標準に関する技術者の育成と標準技術の普及のために、地理情報標準認定資格制度のさらなる浸透を図るとともに、e-ラーニング、データ管理システムを構築して、持続可能な制度づくりを目指す。
- (6) 測量成果の品質は、社会インフラの充実、G空間社会における情報の共用化等に重要な役割を担う。品質の確保と向上のために品質検定事業等の一層の充実を図る。
- (7) 災害時の緊急撮影への的確な対応や事前の訓練等に取り組み、社会的貢献を果たす。また、地域会員との交流の機会を確保して、国等の社会・技術動向を伝えとと共に、地域会員の意見を事業活動、運営に反映させる。併せて、新規会員の獲得や関係機関と連携した広報活動を強化する。

3. 事業計画

(ア) 技術研究

(自主研究活動)

- 技術委員会 / 技術部会を中心に自主研究活動を実施する。委員は、H27年度－H28年度の任期で再募集・再登録を行い、委員長・部会長等を選任し、活動を行う。
 - ・ 空中計測・マッピング部会 / レーザ WG、MMS_WG、図式検討 WG
 - ・ 位置情報・応用計測部会 / GNSS-WG、河川の深浅測量 WG
 - ・ GIS 部会
 - ・ 国土管理・コンサル部会 / UAV 技術 WG、自主研究チーム（液状化）
 - ・ 技術普及部会

主な活動テーマは、以下のとおりとする。

- ・ 航空レーザ測量、MMS、UAV 等の技術的課題と利活用
- ・ 高精度3次元データの構築、利活用
- ・ GNSS 測量、QZSS 等の技術的課題と利活用
- ・ GIS ソフトウェア、利活用・ソリューション技術
- ・ 防災・減災、インフラ維持管理に役立つ先端測量技術
- 高精度な三次元データ・三次元空間情報モデルの構築や提供に関する研究会を設置して検討を進める。
- 自主研究活動成果は研究報告として取りまとめを積極的に公表して行く。また、様々な機会を活用して講演を行う

(外部委員の派遣)

- 測量行政懇談会や総プロ等の、外部委員会等へ委員を派遣する測量業務の諸課題に取り組む（受託研究活動）
- 地理情報標準、航空レーザデータの活用、ハザードマップ整備、事例研究等に関する受託研究業務に注力する
- GIS センター、技術委員会等と連携して対応する

(イ) 技術普及

- 第 38 回測量調査技術発表会を7月に開催する。特別講演は市場の動向を踏まえた3次元と先端測量技術（仮称）をテーマとする
- 新宿区立四谷区民ホールで開催し、会員以外も参加自由とする
- 技術発表論文の募集を行う
- 自主研究活動成果の発表を行う

- 高精度な三次元データの利活用の拡大を目指してセミナーを開催する
- 外部の研修会・講習会等に、講師を派遣する
- G空間 EXPO2016 で測量4団体による地理空間情報フォーラムを共同開催し、先端測量技術の普及に貢献する
- 開催会場は昨年と同様に日本科学未来館となる
- 先端測量技術 108 号を編集・発行する
- 部会研究報告を作成する
- 図書販売を推進する
- Web サイトからの情報の発信を充実させる
- 測量CPD学習プログラム認定申請を積極的に行う

(ウ) 地理情報の標準化

(ISO/TC 211 国内審議団体の活動)

- 国内委員会・幹事会を各 4 回開催する
 - ・第 41 回（オーストラリア・シドニー市）・第 42 回、第 43 回総会に向けた準備を行う
 - ・規格に関する意見照会、審議、投票等の対応を行う
- 日本開催予定の ISO 総会のための特定費用準備金の積立を行う
(地理情報 JIS 原案作成委員会等の活動)
- 地理情報 JIS 原案作成委員会・分科会の継続開催
 - ・JIS X 7115-1 (メタデータ - 第1部: 基本) 分科会
 - ・JIS X 7118 (符号化) 分科会
 - ・JIS X 7157 (データ品質) 分科会

(エ) 地理情報標準認定資格

- 地理情報標準 (ISO19100 シリーズ、JIS X 7100 シリーズ及び JPGIS) に関する知識・技能が一定水準以上である技術者を講習と試験で認定する「地理情報標準認定資格制度」の一層の充実を図る
 - ・初級技術者：1日講習と試験（受験制限なし）7月に全国6会場で開催
 - ・中級技術者：3日講習と試験（初級者＋7年以上実務経験＋資格）10月に東京会場、大阪会場で開催
 - ・上級技術者：論文試験（中級者＋10年以上実務経験＋資格）5月に東京会場で開催
 - ・GIS 教育関係者・学生、GIS ベンダー、行政機関等に広報活動を行う
 - ・学生割引を実施する。初級技術者講習（¥1,000 -）、同試験（¥5,000 -）
 - ・開催案内の充実を図る
 - ・昨年度の初級技術者講習会テキストの頒布を行う
 - ・持続可能な運営システムの構築

(オ) 品質検定

(測量成果検定)

- 検定推進センターの体制を強化して、検定業務の一層の充実を図る
- 検定機関案内書を作成して、測量成果検定の維持・拡大に努める

(品質向上講習会)

- 昨年に引き続き品質向上講習会等を開催し、会員の測量成果の品質の向上を支援する（東京、大阪、福岡の3会場で開催する）

(カ) 災害時緊急撮影

- 緊急撮影等の協定への対応

-
- ・ 国土地理院（緊急撮影、緊急レーザ測定の協定）
 - ・ 東北・近畿地方整備局（撮影・レーザ計測・衛星の協定）
 - ・ 国土技術政策総合研究所（衛星画像提供協定）

- 事前の訓練への的確な対応

（キ）その他事業

（地域交流活動と提言・広報活動）

- 地区事業委員会を開催して講演会を実施するとともに、地域会員との情報交換・意見交換を行う
- 会員の意見を集約し、技術委員会と事業委員会によるタイムリーな提言活動を行う
- 公共測量積算ハンドブックを改訂して普及を図る
- 新入会員の獲得及び現会員へのサービス向上を目指す